

記入例(事務所・事業所)

枠内を記入してください

令和 6 年度 事務所、事業所又は家屋敷に関する市民税・県民税申告書

相模原市長 あて

書類送付先になるので、書類が届く住所を記入してください

令和 6 年 3 月 1 日

現住所	東京都 区 1丁目 番号											
1月1日現在の住所	東京都 区 1丁目 番号											
フリガナ	サガミ タロウ				生年月日	大(昭)平(令) 30年 1月 1日						
氏名	相模 太郎											
電話番号	12 (3456) 7890				職業	医師						
個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2

市内に有する次の物件につきまして、地方税法第317条の2第8項及び相模原市税条例第14条第2項の規定により申告します

2,3ヶ月間限定などの事業は該当しません

事務所、事業所を有する場合に記入して下さい。

事務所、事業所または家屋敷の所在地	種類	屋号(店舗名)	開(廃)業年月日
相模原市 中央 区 中央2丁目11番15号	事務所 事業所 家屋敷	医院	昭(平) 10年 4月 1日 開業 閉業
相模原市 「事務所、もしくは「事業所」の当てはまる区分を丸囲みして下さい	事務所 事業所 家屋敷		昭(平) 年 月 日 開業 廃業
相模原市 区 前年中の合計所得金額を記入してください	事務所 事業所 家屋敷		令(平) 年 月 日 開業 廃業
前年中の合計所得金額 5,000,000円	扶養親族等の状況	配偶者	有(無) 配偶者以外の扶養親族 0人
所轄税務署	税務署	障害者 寡婦・ひとり親	(該当する番号を選択して下さい) 1. 障害者 2. 寡婦 3. ひとり親

この申告(確定申告を提出する場合、所轄税務署を記入して下さい)は、令和6年(平成30年)1月1日現在、相模原市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、相模原市内に住所を有する個人、住所がある区とは別の区に事務所、事業所、家屋敷を所有している人に申告していただくものです。

上記にあてはまる人には、市民税・県民税の均等割が課税されます。

詳しくは裏面「事務所、事業所または家屋敷に関する市民税・県民税申告の手引き」をご覧ください。

市記入欄

本人	番号	本人身分
代理	番号	代理身分

納	新	変	無
賦	新	変	無
引	決定	審査	
91	所得		
	控配	0・1・2・3	
	均割	有・無	

R	年度×	非	本
---	-----	---	---

(N)												
(S)												
(M)												

決定	審査

記入例 (家屋敷)

枠内を記入してください

令和 6 年度 事務所、事業所又は家屋敷に関する市民税・県民税申告書

相模原市長 あて

書類送付先になるので、書類が届く住所を記入してください
国外に居住している場合は、国名のみ
の記入でもかまいません

令和6年 3月 1日

現住所	東京都 区 1丁目 番号											
1月1日現在の住所	東京都 区 1丁目 番号											
フリガナ	サガミ タロウ				生年月日	大 昭	30年 1月 1日					
氏名	相模 太郎				生年月日	平・令	30年 1月 1日					
電話番号	12 (3456) 7890				職業	会社員						
個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2

市内に有する次の物件につきまして、地方税法第317条の2第8項及び相模原市税条例第14条第2項の規定により申告します。

事務所、事業所または家屋敷の所在地	種類	屋号(店舗名)	開(廃)業年月日
相模原市 中央 区 中央2丁目11番15号	事務所 事業所 家屋敷		月 日 廃業
相模原市 「家屋敷」の文字を丸囲みしてください	事務所 事業所 家屋敷		昭・平・ 年 月 日 廃業
相模原市 前年中の合計所得金額を記入してください 国外に居住している方の場合、日本以外の企業等で得た所得は対象外となります	事務所 事業所 家屋敷		令・ 年 月 日 廃業
前年中の合計所得金額	5,000,000円	扶養親族等の状況	配偶者 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 配偶者以外の扶養親族 2人
所轄税務署	記入不要 税務署	障害者 寡婦・ひとり親	(該当する番号を選択してください) 1. 障害者 2. 寡婦 3. ひとり親

記入不要

前年中の合計所得金額を記入してください
国外に居住している方の場合、日本以外の企業等で得た所得は対象外となります

配偶者の方が同一生計配偶者、控除対象配偶者に該当する場合は「有」を丸囲みして下さい

この申告書は賦課期日(その年の1月1日)現在、相模原市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、相模原市に住所を有していない人、住所がある区とは別の区に事務所、事業所、家屋敷を所有している人に申告していただくものです。
上記にあてはまる人には、市民税・県民税の均等割が課税されます。

市記入欄

本人	番号	本人身分
代理	番号	代理身分

納	新	変	無
賦	新	変	無
引	決定	審査	
91	所得		
	控配	0・1・2・3	
	均割	有・無	

R	年度×	非	本
---	-----	---	---

(N)														
(S)														
(M)														

決定	審査